



日本共産党
並木 幹男
議員

住環境の整備、改善について

問 今年3月に政府が閣議決定した「住生活基本計画」では、公営住宅について「地方公共団体は常にその区域内の住宅事情に留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要がある」と認めるときは、公営住宅の供給を行う」としている。市営住宅の新設及び老朽化に伴う改修の状況はどうか。

答 都市整備課長
市営住宅の老朽化対策では、



市営住宅（桔梗台）

居者の住環境の維持という点で、白幡・和田・上町・桔梗台の4市営住宅全てで、必要な修繕工事を実施しています。市営住宅の新設・増設については、入居希望者の現状から必要ないと考えています。

問 住宅リフォーム助成制度は、本来の目的である住環境の向上ばかりでなく、地域経済への波及効果が大きいことは、これまでの実績から検証済みである。今年度市の住宅リフォーム助成制度の当初予算は500万円だが、利用者の増加が見込まれることから、予算の増額を行うべきと考えるがどうか。

答 市長 市民のニーズが高いことは十分理解しています。地域の活性化という観点から、

問 小中学校の統廃合計画について、今後の進め方はどうか。

答 教育長 8月までには基本計画を決定、12月には実施計画案を策定し、議会への説

教育行政について

ら、他の補助・助成事業も行っているため、住宅リフォーム助成事業のみの増額はできません。

問 県内水道が抱える様々な課題に対処するため、県内水道事業体の統合、広域化が行われようとしているが、今後の計画についてはどうか。

答 水道課長 今年3月に、県内水道の統合、広域化の進め方に係る「九十九里地域水道事業全体会議」が設置され、協議が開始されました。今年度、事業統合に向けた基礎資料を作成するための基礎調査を開始します。

答 教育長 8月までには基本計画を決定、12月には実施計画案を策定し、議会への説

明、1月にはあり方検討委員会へ、2月から年度内には対象学区ごと市民説明会を行い、意見を求めた後、具体的に進めていきたいと思えます。

問 成東中学校を廃校にする計画だが、建て替えは検討されなかったのか、建て替え要望について、地域住民に回答はしたのか。

答 市長 統計上、分かっていない。将来の子どもの数から、成東中学校単独で建て替えることは困難であることを、要望を頂いた皆様には説明しています。

答 教育長 適正配置を考えると、学区の問題は当然検討してきましたが、学区を変えるだけでは難しいことから、今回の統廃合案が出ています。

たな場所での建て替えも検討しましたが、財政部局との協議の中で、新たな土地を購入しての新設はできないこと、使える施設をできるだけ活用していく方針を受けての計画となっています。

問 山武西小学校は廃校になる計画だが、地域コミュニティの核にもなっていると。地域住民への対応はどうか。

答 教育長 地域の方々のご意見を聞くため、基本方針でも統合の方針を説明し、意見を頂いています。現在この基本計画案について説明し、ご意見を頂いているところです。

